

平成31年度 事務事業評価表

9541
一般会計

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市立の小学校に通う児童の保護者で、限度額以下の所得者	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	人件費	213,432	200,795	194,181	
	総事業費	4,596	6,142	4,440	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	国支出金			379	
	県支出金			335	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			193,467	
	合 計			194,181	
手段、手法【実施手法：直営】	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				
成 果（効果・予測）	児童が安心して学校生活を送れます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数		単位	人
	内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,208	3,064	3,200
実績	3,190	3,102	---		
活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数		単位	人
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,758	2,610	2,305
実績	2,714	2,505	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実績			---		
課 題	本市では、市立小学校全ての児童にお知らせと申請書を配布し、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	本市の認定基準について、近隣市を参考に検討する必要があります。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校教育法に基づく事業のため、関与の必要性は高いと考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 対象児童世帯の経済的負担を軽減し、児童の就学環境を整えました。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 国の基準に基づき援助費目及び金額を定めており、経費は適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 市の基準により適正に対象者を認定し、支給を行っています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 全児童の保護者に制度のお知らせをするとともに、新入学説明会で保護者に周知を行いました。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9550
一般会計

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費 127,057	123,463	113,078		
	人件費 4,448	5,180	4,440		
目 的	総事業費 131,505	128,643	117,518		
経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	783			
	県支出金	454			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	111,841			
	合 計	113,078			
手段、手法【実施手法：直営】	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				
成 果（効果・予測）	生徒が安心して学校生活を送れます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数		単位	件
	内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定 1,651	1,555	1,700	
	実 績 1,569	1,653	---		
活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数		単位	件
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定 1,386	1,296	1,164	
	実 績 1,311	1,339	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績		---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績		---		
課 題	本市では、市立中学校全ての生徒にお知らせと申請書を配布して、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	本市の認定基準について、近隣市を参考に検討する必要があります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法に基づく事業のため、関与の必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒世帯の経済的負担を軽減し、生徒の就学環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準に基づき援助費目を定めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全生徒の保護者に制度のお知らせを配布しました。

平成31年度 事務事業評価表

9515
一般会計

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校教育法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和23年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
小中学校の学齢児童生徒		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	361	303	441	
	人件費	3,336	2,960	2,960	
目 的	総事業費	3,697	3,263	3,401	
児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入、転出、障がい児、外国籍、学区外就学、区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長、指導主事と協議、調整しながら適正に処理します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		441	
		合 計		441	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数		単位	人
	内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	17,185	17,137	17,285
		実 績	17,185	17,137	---
活動指標 2	名称	学区外・区域外就学者の認定数		単位	人
	内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	350	350	350
		実 績	536	456	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	「通学区域制度の弾力的運用方針について（文初小第78号）」に基づき、学籍の管理や通学区域制度の運用について研究していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
今後も学籍簿を適正に管理するとともに学区外、区域外の就学については、児童生徒の特性や保護者ニーズの把握に努め、関係機関と連携を強化し適切に対応していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9516
一般会計

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員特例法		
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	人件費	12,231	11,100	8,880	
	総事業費	12,233	11,108	8,956	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	76			
	合 計	76			
手段、手法【実施手法：直営】	日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換え・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。				
成 果（効果・予測）	人事異動に当たっては関係機関の協力のもと教職員の適正な配置に努めるものとします。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教職員採用人数		単位	人
	内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	55	55	55
実 績	59	52	---		
活動指標 2	名称	職員配置換え		単位	人
	内容説明	教育環境を整える人事を行った配置換え教職員数（管理職除く）			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	75	75	75
実 績	88	68	---		
活動指標 3	名称	臨時的任用職員採用数		単位	人
	内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	200	200	200
実 績	183	156	---		
活動指標 4	名称	県費非常勤講師採用数		単位	人
	内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	150	160	160
実 績	169	274	---		
課 題	教育効果を高めるため、教職員の充実と均衡化に努め、魅力ある学校づくりの推進と組織力の向上を図るとともに、意欲的に力を発揮できるよう、人材育成を推進することが今後の課題となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<p>「大和州市立公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき本市教育の活性化や教育効果をさらに高めるため、積極的に転任及び配置換えを行うことで、教職員組織の充実と均衡化を図り、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。</p> <p>また、人事異動に際しては、教職員一人ひとりが多様な経験を積み、組織内での自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるよう、教職員の人材育成を推進します。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

9517
一般会計

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 一部有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校28校の通学区域		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	7,986	8,057	10,786
	人件費	2,965	1,480	1,480
目 的	総事業費	10,951	9,537	12,266
小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,786
	合 計		10,786	

3. 活動内容

活動指標1 名称 小学校の通学区域の弾力的運用件数 単位 件 内容説明 児童数の多い学校について隣接学区への就学を認めた件数 指標値 30年度 31年度（当該年度） 2年度 予 定 50 50 50 実 績 43 40 ---	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数	単位	件
	内容説明	児童数の多い学校について隣接学区への就学を認めた件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定	50	50	50
	実 績	43	40	---
活動指標2 名称 中学校の通学区域の弾力的運用件数 単位 件 内容説明 北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数 指標値 30年度 31年度（当該年度） 2年度 予 定 30 30 50 実 績 13 11 ---	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数	単位	件
	内容説明	北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定	30	30	50
	実 績	13	11	---
活動指標3 名称 内容説明 指標値 30年度 31年度（当該年度） 2年度 予 定 実 績	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定			
	実 績			---
活動指標4 名称 内容説明 指標値 30年度 31年度（当該年度） 2年度 予 定 実 績	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定			
	実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模の適正化に努めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9518
一般会計

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	大和市奨学金給付規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	4,689	4,729	6,009		
	人件費	1,483	740	740		
目 的	総事業費	6,172	5,469	6,749		
経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	31				
	一般財源	5,978				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 6,009					
・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	奨学金給付人数	単位	人	
		内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	134	150	150
			実 績	117	118	---
保護者の経済的負担の軽減により高等学校への就学につながります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
高等学校等への進学率は高いため、事業の周知を一層図る必要があると考えます。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
中学校長及び進路担当者に本事業の目的を理解していただき、保護者に広く周知していただくとともに、中学校の全生徒に対し案内チラシを配布し、奨学金給付事業の周知方法の一層の充実を図ります。				

平成31年度 事務事業評価表

9519
一般会計

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和42年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,512	1,475	1,522
	人件費	74	74	740
目 的	総事業費	1,586	1,549	2,262
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,522		
	合 計	1,522		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会に補助金を交付します。	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
		内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	4	4	4
成 果（効果・予測） 各会の活動が活発になるとともに、各会での研究が、子ども達への教育環境の向上に寄与しています。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			---
課 題 大和市の小中学校の校長・教頭の教育研究、研修、情報交換の場である各会の運営を通して、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行う効果があると分析しています。新学習指導要領の実施、学校評議員制度、学校安全対策など小中学校を取り巻く環境は大きく動いており、今後においても校長・教頭各会の必要性は増していくものと予測されます。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	補助対象事業の内容を精査し、継続して進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9522
一般会計

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立学校教職員互助会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,370	1,370	1,395
	人件費	1,483	1,480	1,480
目 的	総事業費	2,853	2,850	2,875
市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立学校教職員互助会に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,395
		合 計		1,395

3. 活動内容							
成 果（効果・予測） 互助会の活動を通して、教職員の元気回復が図られ、より良い教育環境の継続につながります。	活動指標 1	名称	補助金交付件数		単位	件	
		内容説明	大和市立学校教職員互助会への補助金交付件数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	---	
課 題 教職員互助会の事業計画と予算を精査し、必要最小限な補助を考える必要があります。	活動指標 2	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き補助金交付の公平性の確保に努めるとともに互助会会委員への情報提供及び周知の方法について検討を行います。			

平成31年度 事務事業評価表

9532
一般会計

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	352	40	100
	人件費	222	222	740
	目 的	総事業費	574	262
奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		100
		一般財源		0
	合 計		100	
手段、手法【実施手法：直営】	奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。			

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 基金の積み立ては、奨学金給付事業の安定した運営につながります。	活動指標 1	名称	寄付金件数	単位	件	
		内容説明	奨学金基金への寄付件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	1
			実 績	13	2	---
課 題 寄付行為という特殊性から、多年にわたっての見通しが困難です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
寄付件数が増加するよう、事業の周知方法について検討する必要があります。				

平成31年度 事務事業評価表

9534
一般会計

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小学校19校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	1,988	1,816	2,474		
	人件費	297	296	2,960		
目 的	総事業費	2,285	2,112	5,434		
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,474				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 2,474					
教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	派遣件数	単位	件	
		内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	---
非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。	活動指標 2	名称	学校運営サポート教員を派遣した件数	単位	件	
		内容説明	通常級31クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
非常勤講師の配置にあたっては、学校との情報や課題の共有が必要不可欠であることから、その手段手法について検討が必要です。 また、非常勤講師を早急に確保するための手段についても検討が必要です。				

平成31年度 事務事業評価表

9536
一般会計

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立小学校19校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	38	37	52
	人件費	148	148	740
目 的	総事業費	186	185	792
小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校の管理運営に必要な物品(卒業証書など)を購入し、各校に配布します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			52
	合 計			52

3. 活動内容

活動指標1 卒業証書の購入枚数	名称	物品購入数（卒業証書）	単位	枚	
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,600	2,100	2,100
		実 績	2,000	2,100	---
活動指標2 校務支援システムの導入による、用紙類等の扱いについて検討が必要です。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3 校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4 校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	児童生徒の氏名などの情報を適正に把握し、効率的な業務が行えるよう、基幹システムの活用方法について検討が必要です。					

平成31年度 事務事業評価表

9538
一般会計

事務事業名	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
1学級の児童数が35人以上である大和市立小学校及び市教育委員会が必要と認めた大和市立小学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
	事業費	6,257	3,551	8,419			
	人件費	445	444	1,480			
目 的	総事業費	6,702	3,995	9,899			
1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金	0					
	県支出金	0					
	市債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,419					
手 段、手 法【実施手法：直営】	合 計 8,419						
・1学級あたりの児童数の多い順に配置します。							
・第1学年は少人数学級が法制化され、第2学年は教職員が加配されたため、第3学年や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。							
成 果（効果・予測）	3. 活動内容						
小学校低学年での学習の定着や学校生活への順応を図ります。	活動指標1	名称	少人数指導等非常勤講師配置校		単 位	校	
		内容説明	1学級あたり35人を超える学校への配置件数				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	5	5	5	
			実 績	5	7	---	
		活動指標2	名称			単 位	
	内容説明						
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標3		名称			単 位	
		内容説明					
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標4		名称			単 位		
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			---		
	課 題	学校生活の基礎・基本を学ばせ、学習への興味、関心、意欲を高めていくため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行うための事業を行っています。少子化の進行による育児環境の急激な変化が見られるとは考え難く、本事業に対する要望は、今後、ますます増えて行くものと考えます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	少人数指導の効果やその有効性について、市教育委員会としても検討していく必要があります。					

平成31年度 事務事業評価表

9542
一般会計

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校19校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,116	970	1,140
	人件費	148	148	740
目 的	総事業費	1,264	1,118	1,880
児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,140
		合 計		1,140

3. 活動内容						
活動指標1	名称	交際費支給校数			単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	交際費の適正な支出及び管理について、指導していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	交際費の適正な支出について指導していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9543
一般会計

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
特別支援学級へ就学する児童の保護者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,170	7,506	8,775
	人件費	1,483	1,480	740
目 的	総事業費	7,653	8,986	9,515
特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	4,387		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,388		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 8,775			
・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	就学奨励費申請・審査件数			単位	件
	内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	189	188	233	
		実 績	180	256	---	
活動指標2	名称	就学奨励費認定・支給件数			単位	件
	内容説明	就学奨励費の支給対象として認定し、支給した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	189	188	233	
		実 績	180	256	---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特別支援教育においては、児童の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに、就学にかかる費用の援助を必要とする世帯への援助を適正に行い、経済的な負担軽減を図ることが求められています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者に広く周知する必要があります。					

平成31年度 事務事業評価表

9544
一般会計

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成04年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校9校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	62	0	221
	人件費	148	148	1,480
目的	総事業費	210	148	1,701
教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。 手段、手法【実施手法：直営】 教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			221
	合計			221
3. 活動内容				
活動指標1 成果（効果・予測） 非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。	名称	派遣件数	単位	件
	内容説明	非常勤講師（代替職員）を派遣した件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定	3	3
	実績	1	0	---
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定		
	実績			---
活動指標3 課題 教職員の短期間の療養休暇は、毎年発生するとは限らないものの、発生した場合に滞りなく授業を行うためには、多様な教科に対応できる非常勤講師を確保しておく必要があります。	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定		
	実績			---
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定		
	実績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
非常勤講師派遣にあたっては、迅速に適正な非常勤講師の派遣が必要であることから、人材確保の手法について検討が必要です。				

平成31年度 事務事業評価表

9546
一般会計

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	学校教育法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和28年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校9校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	23	25	31
	人件費	148	148	740
目的	総事業費	171	173	771
中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			31
	合計			31

3. 活動内容						
活動指標1	名称	物品購入数（卒業証書）	単位	枚		
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定	2,400	2,000	2,000	
		実績	2,000	2,000	---	
成果（効果・予測）	学校運営が円滑に行われます。					
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
課題	校務支援システムの導入により、用紙類の扱いについて検討が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	児童生徒の氏名などの情報を適正に把握し、効率的な業務が行えるよう、基幹システムの活用方法について検討が必要です。					

平成31年度 事務事業評価表

9551
一般会計

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対象	総事業費 (単位：千円)					
市立中学校9校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	515	515	540		
	人件費	148	148	740		
目的	総事業費	663	663	1,280		
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		540		
		合計		540		
3. 活動内容						
成果（効果・予測） 保護者・地域等との連携と生徒の校外活動・運営が行えます。	活動指標1	名称	交際費支給校数	単位	校	
		内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定	9	9	9
	実績	9	9	---		
課題 交際費の適正な管理及び支出について、指導して必要があります。	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定			
	実績			---		
	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定			
	実績			---		
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定			
	実績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
交際費の適正な支出について指導していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9552
一般会計

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	特別支援学級へ就学する生徒の保護者					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	3,546	3,533	4,393		
	人件費	1,483	1,480	740		
手段、手法【実施手法：直営】 ・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。	総事業費	5,029	5,013	5,133		
	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	2,196			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
	一般財源	2,197				
	合 計	4,393				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 生徒が安心して学校生活を送れます。	活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	65	65	77
			実 績	63	66	---
課 題 特別支援教育においては、生徒の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに、就学にかかる費用の援助を必要とする世帯への援助を適正に行い、経済的な負担軽減を図ることが求められます。	活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の支給対象として認定する件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	65	65	77
			実 績	63	66	---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者に広く周知する必要があります。					

平成31年度 事務事業評価表

11531
一般会計

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	400		
	人件費	1,483	740	740		
目 的	総事業費	1,483	740	1,140		
創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のた めの補助金を交付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	400				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 400					
創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	名称	補助金交付件数	単位	校		
	内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数				
	活動 指標 1	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	0	0	2
			実 績	0	0	---
創立記念事業を行う大和市立小・中学校の財政的負担が 軽減されます。	名称		単位			
	内容説明					
	活動 指標 2	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
			実 績			---
課 題	名称		単位			
	内容説明	補助金の支出について、適正に管理、指導していく必要 があります。				
	活動 指標 3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
			実 績			---
	名称		単位			
	内容説明					
	活動 指標 4	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
対象となる学校と連携を密にし、適正な支援に努めます。				

平成31年度 事務事業評価表

15119
一般会計

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校、市教育委員会が必要と認めた大和市立中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	4,288	4,197	5,075
	人件費	371	370	1,480
目 的	総事業費	4,659	4,567	6,555
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・新1年生を対象に非常勤講師を1人配置します。 ・配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,075
		合 計		5,075

3. 活動内容

活動指標1	名称	少人数指導非常勤講師配置校	単位	校	
	内容説明	第1学年の1学級あたり35人を超える学校に配置			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	全学年35人学級の実施に国や県に働きかけるとともに、効果的な少人数指導ができる様に学校の実情を考慮して派遣校を決定していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16924
一般会計

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
		交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校28校の通学路を利用する児童・生徒	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	人件費	0	0	0	
	総事業費	1,483	2,220	1,480	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
児童生徒の登下校の安全を確保します。	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
	合 計				
手段、手法【実施手法：直営】	0				
各学校・PTAではその年の児童数に応じた登校班を編成し通学ルートを決し、教育委員会は審査のうえ通学路を指定します。さらに通学路の安全確保のため、交通管理者・道路管理者に交通安全対策を依頼するものです。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	名称	通学路指定件数		単位	校
	内容説明	小中学校の通学路の承認件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28	28	28
実 績	28	28	---		
児童生徒の登下校の安全が確保されます。	名称	通学路改善要望の実施件数		単位	件
	内容説明	通学路上の危険箇所改善要望件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	220	250	250
実 績	202	203	---		
課 題	名称	通学路点検実施小学校数		単位	校
	内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	19	19	19
実 績	19	19	---		
	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 危険箇所を早急に改善するため、大和市通学路安全プログラムの運用方法や会議の手法について検討が必要です。			

平成31年度 事務事業評価表

16925
一般会計

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	地方公務員災害補償法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校の県費負担教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	371	370	740	
目的	総事業費	371	370	740	
市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校教職員が公務災害・通勤災害・労働災害に被災した場合に、認定請求等の事務を適正・迅速に行います。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	0		
		合計	0		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	公務災害・通勤災害申請件数		単位	件
	内容説明	教職員の公務災害認定請求の件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定	0	0	0
	実績	4	8	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定			
	実績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定			
	実績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定			
	実績			---	
成果（効果・予測）	被災時に適正な災害補償が行われることにより、教職員が業務に専念することが出来ます。				
課題	教職員の公務・通勤災害は毎年発生しており、過去には通勤時の死亡災害も起きています。今後も労働安全衛生活動を活発にして、災害ゼロの職場環境を目指していくことが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	公務災害の事例や現状を集約し、学校長や教員への注意喚起するなど、事故の減少に向けた手法について検討する必要があります。					

平成31年度 事務事業評価表

16926
一般会計

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	8,525	7,400	5,180
目 的	総事業費	8,525	7,400	5,180
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	小中学校学級数			単位	組
	内容説明	市内公立小中学校における学級数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	621	623	641	
	実 績	621	623	---		
活動指標2	名称	児童生徒数			単位	人
	内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	17,185	17,137	17,285	
	実 績	17,185	17,137	---		
活動指標3	名称	県費負担教職員数			単位	人
	内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,040	1,061	999	
	実 績	1,040	1,061	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	少人数指導の効果やその有効性について、市教育委員会としても検討していく必要があります。					